



茨城県の経済情勢報告

令和7年1月30日
財務省関東財務局水戸財務事務所

本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」









項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は弱含んでおり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車は前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。このほか、飲食サービスなどは持ち直しの動きがみられる。

このように、個人消費を全体としてみると、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 競合店の出店により客数が減少している店舗もあるが、物価高を要因とした購買意欲の低下はみられず、値上げにより売上げは増加。(百貨店・スーパー)
- 11月下旬からは気温の低下を受けて冬物衣料品の需要が本格化し、単価の高いコートやジャンパーなどの販売が好調に推移した。一方、物価高による生活防衛意識の高まりを背景に消費行動が慎重になっており、シーズン前の購入やセールでの衝動買いは少なくなっている。(百貨店・スーパー)
- 物価高による消費者の節約志向を受け、低価格帯商品の強化を図っている。キャンペーンによる販促効果も相まって客数が増加していることから売上高は前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 11月下旬以降冷え込みが激しくなったことから、リップクリームやハンドクリームといった保湿ケア商品のほか、風邪薬や咳止め薬などの医薬品の売れ行きが好調。(ドラッグストア)
- 物価高を背景に客数が減少しているが、単価の上昇が寄与し売上げは堅調。12月は冬季ボーナスにより消費が促進され、季節商品を中心に販売が伸びた。(ホームセンター)
- 完成車メーカーの生産の事情で受注できる車種が限られている状況がある。(自動車販売)
- 忘年会シーズンの団体客利用が好調なことに加え、個人客も増加しているため、売上高はコロナ前の9割以上の水準まで回復している。(飲食サービス)
- 円安傾向が継続していることで海外旅行需要は減少傾向にあるが、その分が国内旅行へ流れている。特に今期は年末年始が9連休となることも後押しし、前年同期に比べて個人旅行需要の増加が目立つ。(旅行)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、化学や食料品が底堅く推移しているものの、生産用機械は低調で、輸送機械が減少しているなど、生産活動は弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 効率的・適度な在庫水準の実現のために生産の見直しを行っており、在庫の圧縮を推進していることから生産量を意図的に落としている。(輸送機械)
- 米国で金利高の影響を受け住宅販売が鈍っていることから建機需要が落ち込んでおり、生産量は減少傾向にある。(生産用機械)
- 物価高による買い控えなどの影響は受けておらず、生産量は一定水準で推移している。ただし、低価格帯商品の売れ行きが伸びているなど、消費者の需要動向に変化がみられている。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は上昇している。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 運転手は募集をかけてもなかなか集まらないため、待遇改善や採用活動の強化に一層努めている。(運輸)
- 外食需要の回復基調が強まるなか、人手不足が深刻化しており、経営のボトルネックとなっている。採用活動を強化するため、コストはかかるが人材紹介サービスの利用を検討している。(飲食サービス)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 6年度の設備投資は、製造業では前年比39.1%、非製造業では同5.9%の増加見込みとなっており、全産業では同26.0%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比10.4%の増益見込み、非製造業では同0.9%の減益見込みとなっており、全体では同3.4%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(6年7~9月期)に比べ、「下降」超幅が縮小している。先行きについては、7年1~3月期も「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家が前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 住宅価格上昇が継続していることから消費者の住宅取得マインドが低迷しており、動きが鈍い。また、TX沿線は富裕層からの需要が高いが、つくばなどの人気エリアは土地の仕入れが難しい状況。(住宅建設)

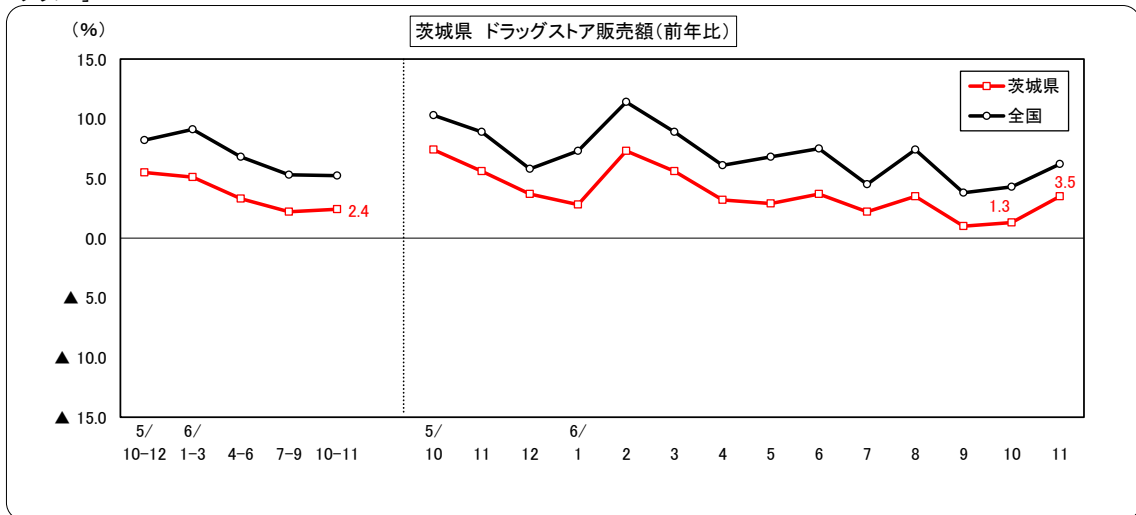
■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、前年を上回っている。

茨城県の経済情勢報告

資料編

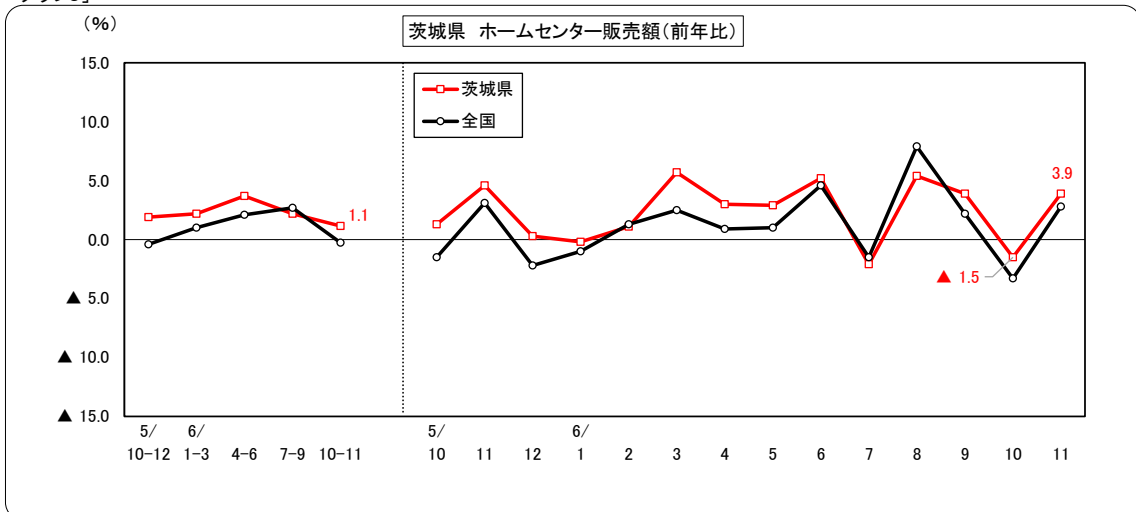
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

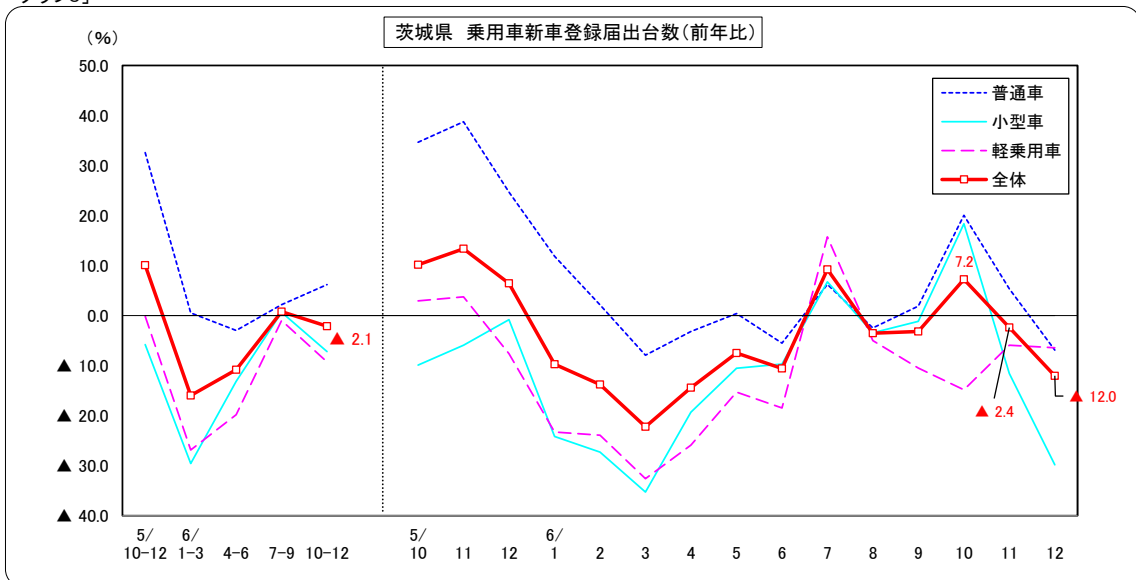
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」



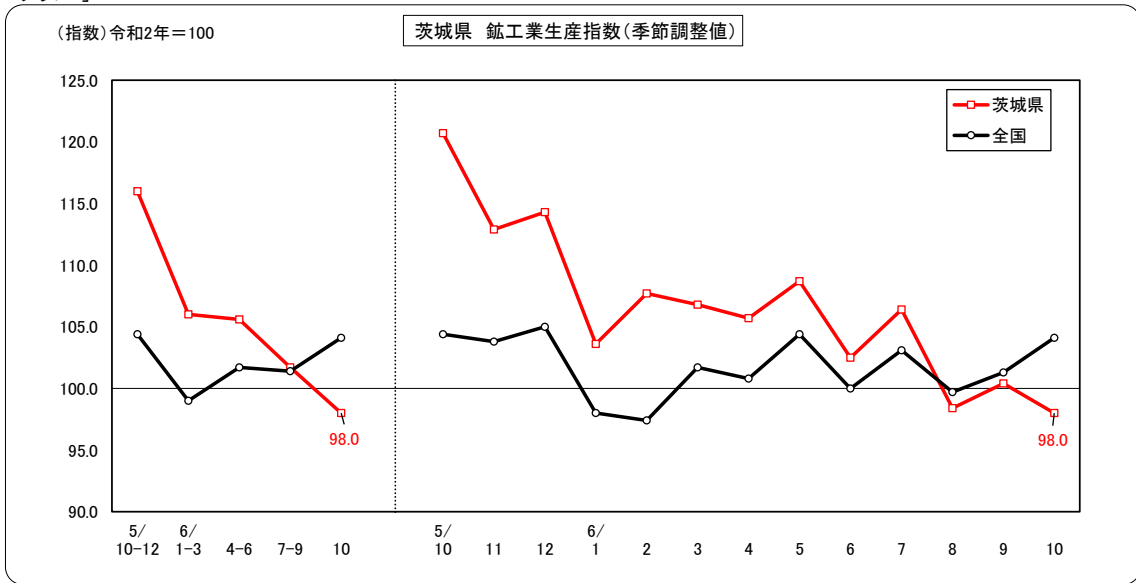
(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

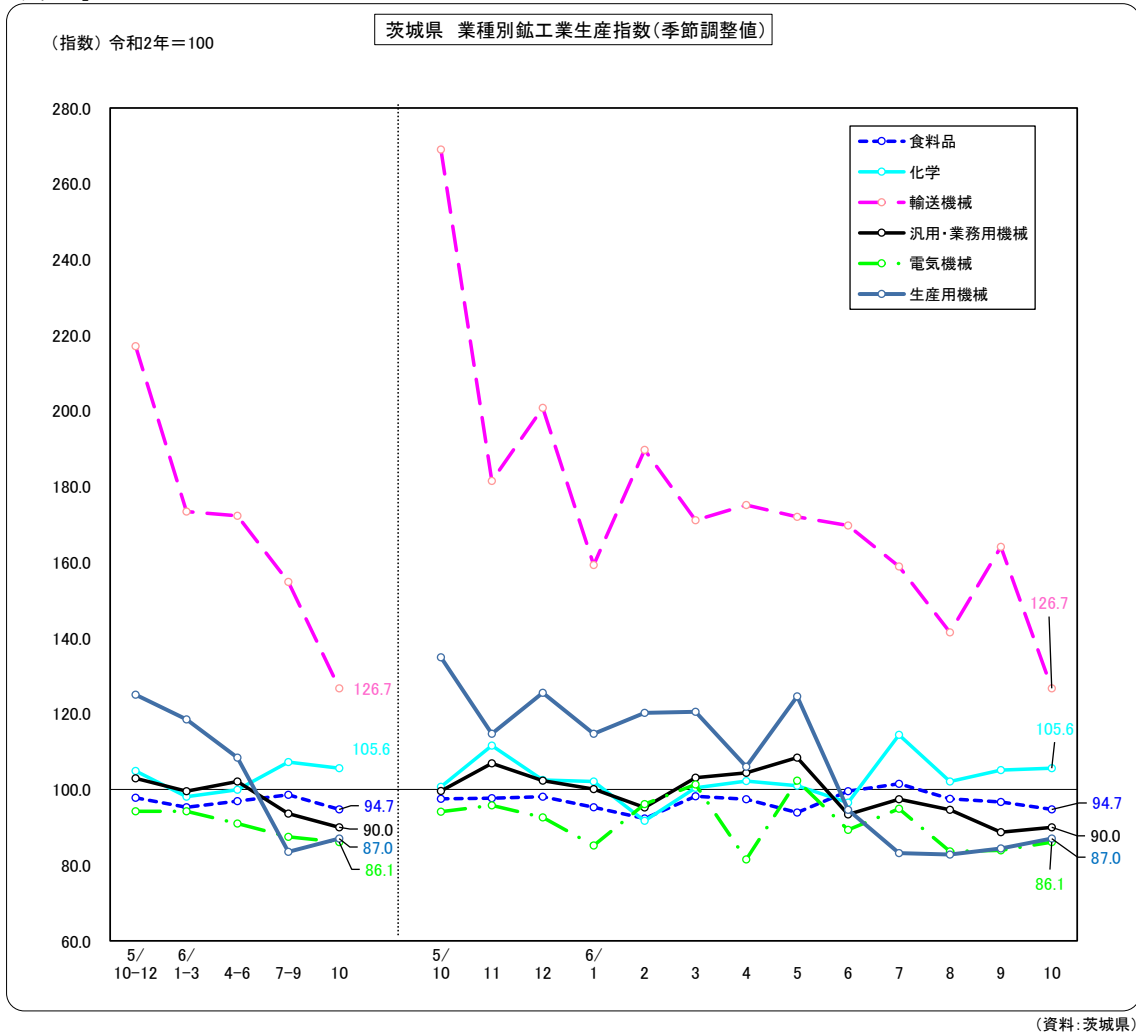
2. 生産活動

弱含んでいる

「グラフ7」



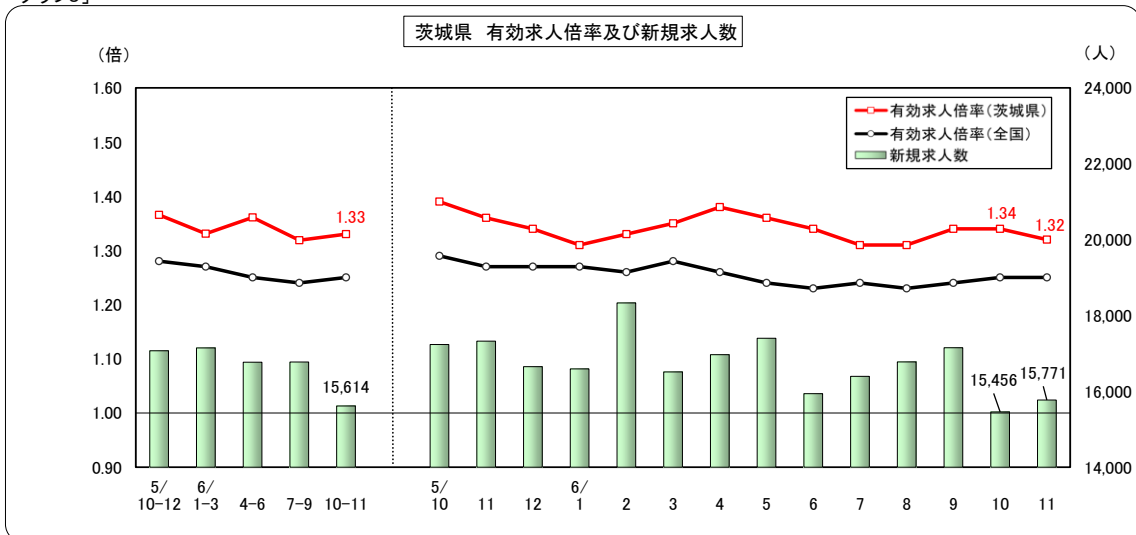
「グラフ8」



3. 雇用情勢

緩やかに持ち直している

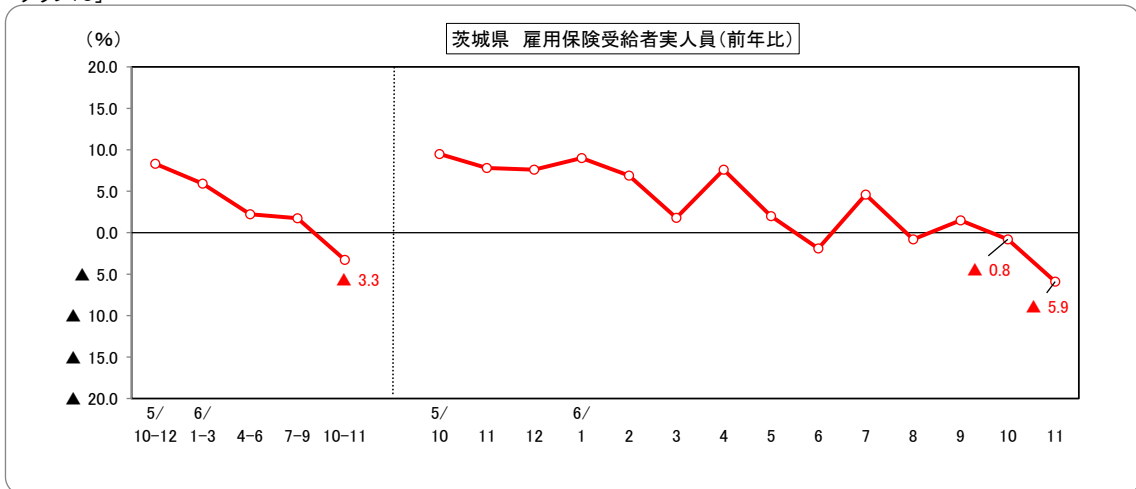
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。新規求人数の四半期及び6年10-11月の値は月当たりの平均。

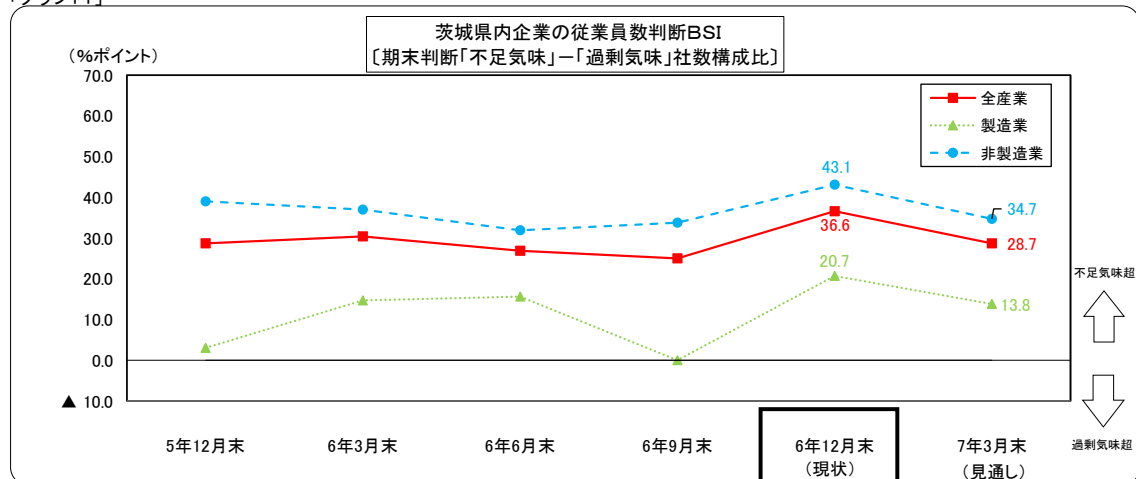
(資料:厚生労働省、茨城労働局)

「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

「グラフ11」

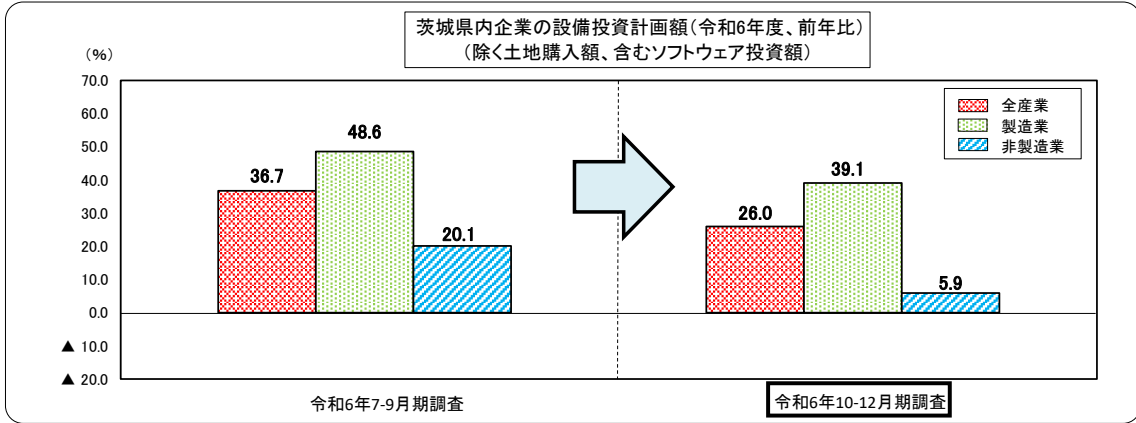


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

「グラフ12」

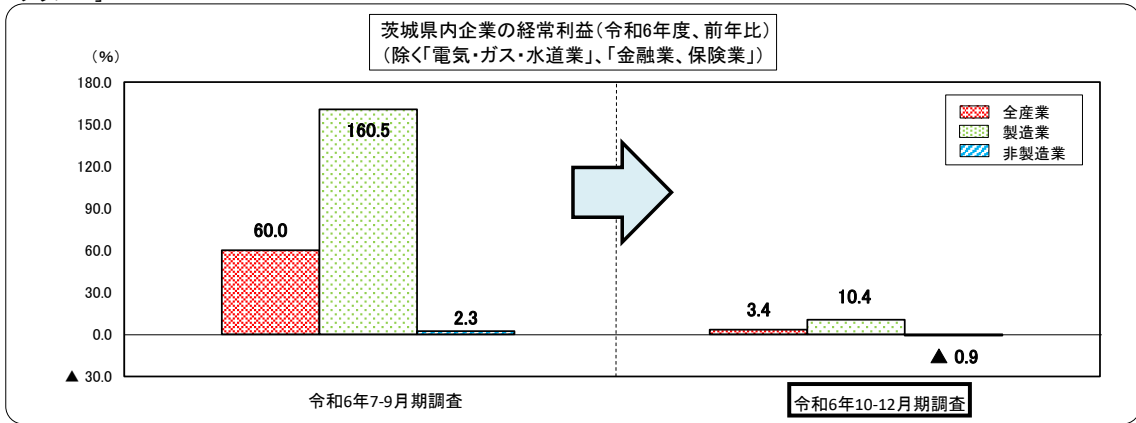


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

5. 企業収益

6年度は増益見込みとなっている

「グラフ13」

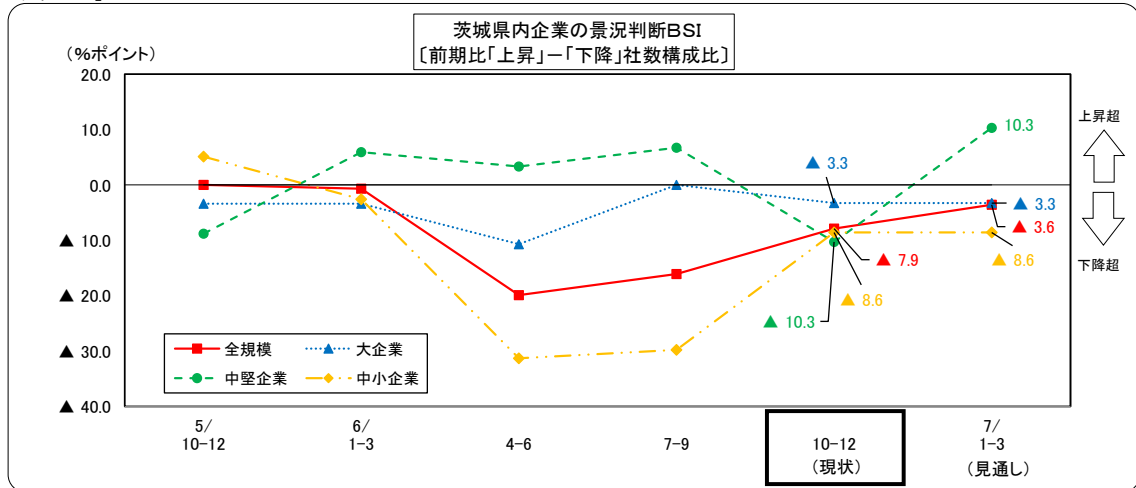


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

6. 景況感

「下降」超幅が縮小している

「グラフ14」

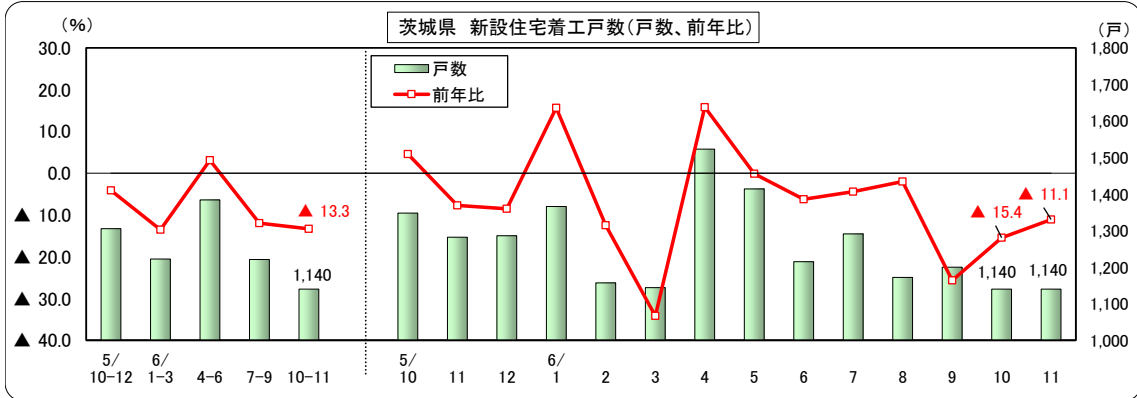


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

7. 住宅建設

前年を下回っている

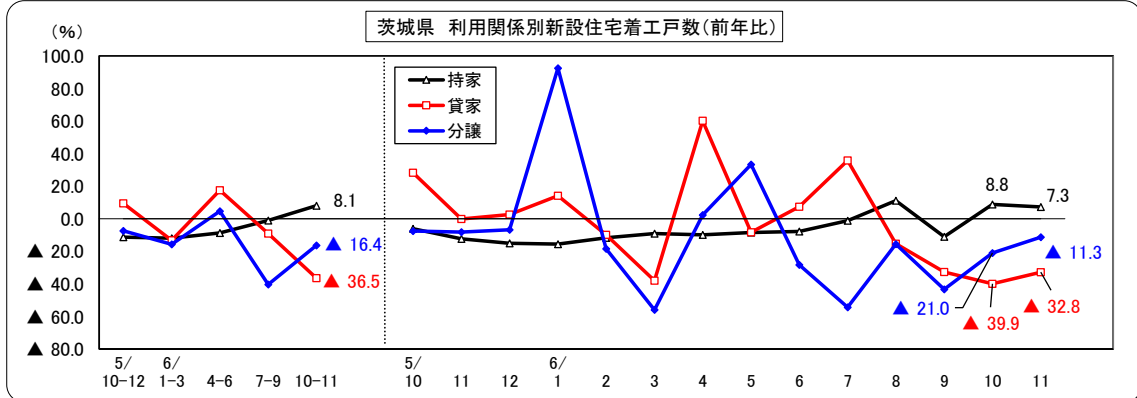
「グラフ15」



(注)住宅着工戸数の四半期及び6年10-11月の値は月当たりの平均。

(資料:国土交通省)

「グラフ16」

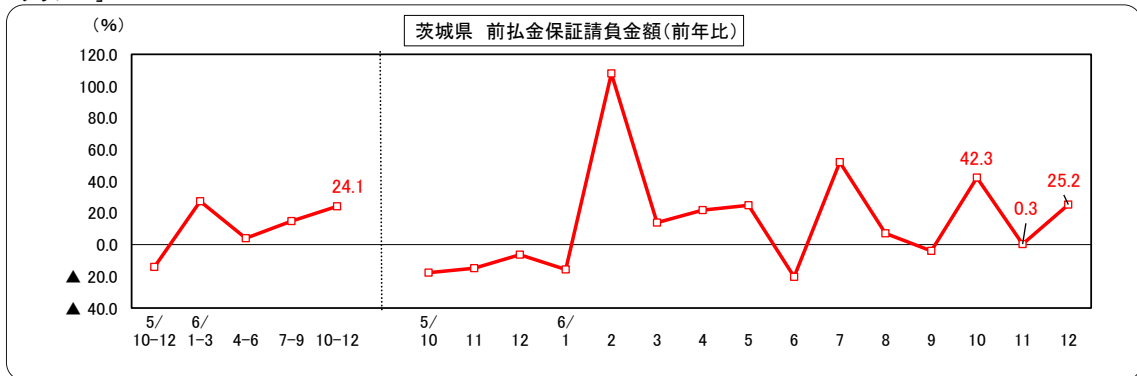


(資料:国土交通省)

8. 公共事業

前年を上回っている

「グラフ17」

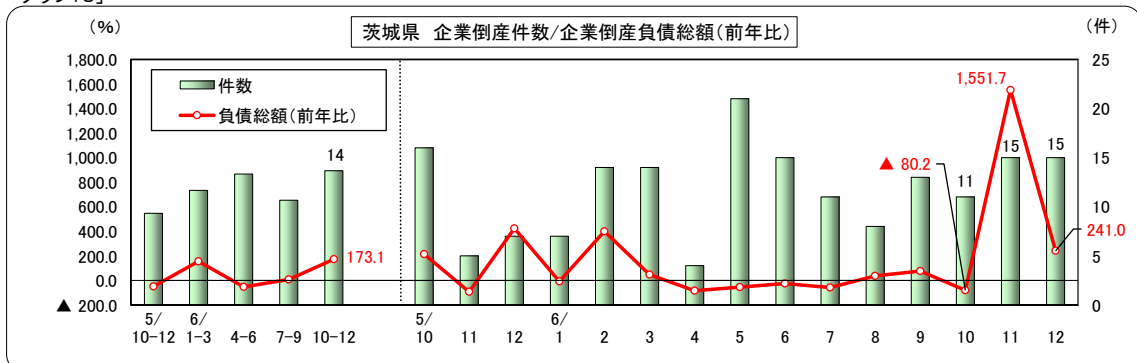


(資料:北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

「グラフ18」



(注)負債総額1千万円以上。企業倒産件数の四半期は月当たりの平均。

(資料:㈱東京商工リサーチ)